

平成 22 年 5 月 21 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20730334
 研究課題名 (和文) 研究者養成プロセスにおける選抜の公平性の検討
 －階層とジェンダーの視点から
 研究課題名 (英文) Study on the fairness of the researchers' training process
 from the perspectives of class and gender
 研究代表者
 渡辺 めぐみ (WATANABE MEGUMI)
 大阪大学・女性研究者キャリア・デザインラボ・特任准教授
 研究者番号：60401577

研究成果の概要 (和文)：

本研究は、研究者の養成課程において、階層による阻害要因を抽出することを目的とした。したがって、研究者を多く養成している大学に所属している学生、大学院生、ポスト・ドクター・研究者等のなかで、出身階層が高くないと想定される対象者を募集し、ライフストーリーの聞き取り調査を行った。その結果、出身階層の違いは、高等教育への進学および研究者養成プロセスにおいて、さまざまな面で影響を与えていることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：

Among the students, postgraduate students, postdoctoral fellows, and researchers belonging to the several universities that cultivate the next generation of researchers in large numbers, I recruited those who were from a relatively lower socioeconomic group and obtained their life-histories by interviewing them. The findings suggest that a certain segment of society negatively affects the fairness of access to higher education and the researchers' training process in various aspects.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：教育社会学・階層・ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1)近年、日本でも、ダイバーシティ(多様性)により組織の競争力を高めるという発想が認知されつつある。アメリカでは、マイノリティに対する機会均等を促進する概念として導入されたが、現在では、グローバル化に対応するためにはダイバーシティを高める必要があるという経営学的な観点から語られている。従来の白人男性を中心とする均質

的な組織では市場の多様化に対応できず、性別、年齢、人種、民族、勤続年数、バックグラウンド、階層などといった観点からのダイバーシティを高めることがパフォーマンスを向上させる戦略とみなされるようになったのである(谷口 2005)。

(2)こうした中で、大学においてもダイバーシティの考え方が導入されつつあった。とくに

焦点となっているのは、ジェンダー問題、すなわち理系分野における女性の活用の促進であった。総合科学技術会議の第3期科学技術基本計画でも、大学における自然科学系の女性研究者の割合を25%まで引き上げるという数値目標が盛り込まれた。これを受けて科学技術振興機構の女性研究者支援モデル事業が開始され、女性研究者支援のためのプログラムの開発が開始され、2年目を迎えたところであった。

しかしここで注意しなければならないのは、これまでジェンダー研究の領域で指摘されてきたように、ジェンダーの観点を導入する際、必ずそのほかの軸、とくに階層的な差異についても同時に検討する必要があるということである。ところが、日本におけるダイバーシティの概念が紹介される時には、(現在でもその傾向はあるが)階層的な差異という観点が抜け落ちる傾向があった。人種・民族といった属性が階層的な差異と深く結びついているアメリカと異なり、日本においては、階層的な差異が見えにくいためであると考えられる。

しかし、とりわけ大学教育、研究者養成の現場は、階層的にきわめて均質な空間となっていることは周知のとおりである。これは、研究者養成のプロセスにおいて、階層による障壁が非常に高いことを示唆している。また、これまでの調査からは、理系分野の女子学生は男子学生よりも親の学歴が高く家庭環境に恵まれていることなどが明らかにされてきている(村松1996など)。したがって、理系の研究者養成においても、女性は男性よりも階層による参入障壁が高いことが推察された。とすれば、階層的なダイバーシティの担保——正確に言えば階層的な機会均等の保障——が行われないうまま、理系分野における女性研究者の支援が行われるならば、階層的にエリート的女性にさらなる支援を行うことを意味するのではないかと懸念された。これは、大学という高い公共性を求められる機関において、資源の公平な配分という観点からみて必ずしも望ましいとはいえないと考えたのである。

2. 研究の目的

このような問題意識に基づき、本研究は、初等教育から研究者養成までの教育プロセスにおける階層的な格差を実証した上で、その参入障壁を明らかにし、障壁を克服するための方策を立案することを目的とした。これによって、大学における教育・研究の質をより高めることをめざしたのである。

3. 研究の方法

(1) 選抜される側の障壁—すなわち、研究者を目指す人々の側の障壁—について、階層的

な格差が研究者養成コースへの進学に対してどのようなインパクトを与えているのかを明らかにするため、ライフヒストリーの聞き取り調査を行った。

単に、経済力の低さということであれば、奨学金の貸与・授業料免除などの措置で解決されるはずである。しかし、それでもなお経済力の低さが研究者養成コースへの進学を断念させるとすれば、階層的背景も考慮した障壁を析出しなければならない。そこで、経済的な要因のみならず、文化資本も視野に入れて、進学を断念させる構造を解明することを目的とした。さらに、このような階層文化的な要素の影響が、ジェンダーによってどのようなバリエーションを生じさせるのかにも注意を払った。

(2) 選抜する側(大学及び教員)の障壁について、大学カリキュラムの構成及び教員の評価が多様な階層的背景を持つ学生に対して公平なものになっているのかも検討する必要があると考えた。すなわち、高い階層的背景を持つ学生に有利であり、逆に、低い階層的背景を持つ学生に不利であるような状況があるか否かを検証することである。とくに、教員による評価については、専門分野における研究能力とは異なる要素、すなわち階層に特有の慣習行動でありその生成原理でもあるハビトゥス(Bourdieu 1979=1989)が影響している可能性があると考えた。例えば、ゼミにおける態度、発話のスタイルなどが、教員と同質的な階層文化を持っている学生に有利になるといった可能性である。先行研究でも、階層により異なる言語コードが存在することが指摘されている(Bernstein 1971=1981)。本研究では、こうした「隠れた評価要素」を析出していきいたいと考えた。

そこで、了承の得られた対象者には、インタビューの様子について、ビデオカメラでの撮影を行い、上記のような要素の析出を試みた。

(3) インタビューの対象者については、出身階層を限定するために、①親の学歴が高卒以下である、②親の職業がブルーカラー等である、③現在、大学生生活を送るにあたって経済的困難がある、という3つの条件を提示し、そのうち2つ以上の条件に該当する人を募集した(ただし、途中から、学歴の要件については、親のいずれかが専門学校のケースにも広げることとした)。

また、現在の所属については、学生(卒業生・大学院入学前など、学籍がないケースも含む)、あるいは、ポスト・ドクターおよび既に研究職を得ているケースまでも対象とした。募集については、ポスターを作成し、

個人のホームページに掲載するとともに、研究者の養成を中心的に行っている大学（西日本の複数の大学）の構内や、寮の掲示板への掲示を依頼した。他に、個人的な紹介等、さまざまな方法で募集を行った。

募集の告知内容は次のとおりである。

「調査対象者募集

調査のご協力をお願い（謝礼有り）

わたくしは大阪大学に所属する社会学の研究者で、渡辺めぐみと申します。

このたび、学生生活と階層に関する調査を実施させていただきたいと思っております。

調査目的は、比較的階層の高くないとされるご出身の学生さんの学生生活の実態をお伺いすることです。

そのデータをもって、大学教育をより公平で充実したものにしていくような提案を行いたいと考えています。

わたくし自身、比較的階層の低い出身で、現在大阪大学の教員となっております。しかし、大学の中では少数派であったため、多数派の学生さんとは異なる学生生活を送り、いろいろな課題を持っていたように思います。私は現在30代ですが、現在の大学においても、わたくしのような階層の出身の学生さんは少数派であるように見受けられます。そこで、現在の学生さんの学生生活の実態や、考えておられることについて、インタビューをさせていただきたいと思っております。

そこで、次の調査を実施しますので、ご協力いただけます方は、ご連絡下さい。

なお、調査対象者は、次の要件に当てはまる方に限定させていただきます。これは、わたくし自身があてはまっていた要件ですので、このように設定させていただきました。また、本研究の趣旨によりまして、留学生の方は対象とはなりませんことをご了承下さい。

〇〇大学に在籍されている学部の方、大学院生の方、PDの方、教員の方（学部は問いません）

要件

①ご両親の両方の最終学歴が専門学校、高校卒業または中学卒業であること（あったこと）。

②ご両親の両方のご職業が、農業や自営業、他、ブルーカラー等に当てはまる（あてはまっていた）こと。

③学生生活を送る上で、ご実家からの仕送りだけでは経済的な困難のあること。（現在、ご両親がご健在でない方も、過去に上記の要件にあてはまっておられた方は対象となります）。

①と②のいずれかに当てはまり、かつ、3つの要件のうち2つに当てはまる方が対象です）

次の条件でお願いします。

インタビュー時間：2時間

謝礼：2時間あたり6000円

ビデオ撮影にご協力頂ける方は+1000円

インタビュー内容：生き立ち、学生生活について、学業についての状況、将来の希望等。
連絡先・問い合わせ先・実施者：大阪大学女性研究者キャリア・デザインラボ特任准教授 渡辺めぐみ

Eメールアドレス・・・・・・ 電話・・・・・・

※なお、本研究は、平成20年度文部科学省科学研究費補助金、若手研究(B)の採択「課題：研究者養成プロセスにおける選抜の公平性の検討—階層とジェンダーの視点から」によるものです。」

告知文にあるように、調査者自身の出身階層を基準として条件を設定した。このことから、聞き取り調査は必然的にピア・インタビューの形になった。

(4)プライバシーにかかわる調査であるため、事前に「調査依頼状」と「調査協力承諾書」を取り交わした。とくに、インタビュー結果の取り扱いについては、「①記録のためにICレコーダー・テープで録音を行うこと（これは、正確な文章に書きおこすためであり、テープ起こしは、守秘義務についての誓約書に署名捺印した人物、または、守秘義務について誓約書を取り交わした業者に依頼すること）、②録音データ及び文章の破棄期間、③録音データも文章も、すべて鍵付きのロッカーに保管されること、④文章においては、固有名詞はすべて匿名として書き換えて保管されること、⑤録音データ・文章は実名でなくIDで管理し、対象者の連絡先を記した「調査協力承諾書」は、別の鍵のかかる場所に保管すること、⑥調査対象者の氏名は、すべて匿名で取扱うこと、⑦インタビューの記録については、学術的な研究以外で使用しないこと」を確認した。

また、調査結果の公表については、「①論文・報告書・書籍等に引用する予定であり、引用箇所については、公表の都度、事前に引用の可否を確認すること、②引用の際は、「Aさんは、『・・・』と語った」というように、匿名で引用すること、③インタビューに際して、答えたくない質問には答える必要がないこと、④何らかの問題が生じた場合には、インタビューの途中～論文・報告書の執筆期限までの間、いつでも調査への協力を辞退できること」も確認した。

(引用文献)

Bernstein, B., 1971, Class, Code and Control, Kegan Paul Ltd =1981 萩原元昭編訳『言語社会化論』, 明治図書。

Bourdieu, P., 1979, La distinction, Editions de minuit = 1989 石井洋二郎訳『ディスタクシオン I』藤原書店。
村松泰子, 1996, 『女性の理系能力を生かす専攻分野のジェンダー分析と提言』日本評論社。
谷口真美, 2005, 『ダイバシティ・マネジメント—多様性をいかす組織』白桃書房。

4. 研究成果

(1)2008 年度は、西日本において、研究者養成を中心とする大学を対象に、学生及び研究者を対象に募集を行い、23 人への聞き取り調査を実施した。

(2)2009 年度も、同様に西日本の研究者養成を中心とする大学を対象に、新たに 7 人への聞き取り調査を実施した。

(3)さらに 2009 年度には、2008 年度に聞き取り調査を実施した学生への追跡調査を行った。追跡調査の対象者は、第 1 回目の聞き取り調査の際に大学 1 年生であったケースや、調査以降に専門課程に進学したケースなど、環境変化が著しいと想定される学生に依頼し、承諾を受けた 4 人を対象に、聞き取りを行った。質問内容は、前回調査以降の生活の変化などを中心とした。

(4)以上の調査のうち、ほとんどのケースでビデオ撮影の許可を得た。

(5)調査の知見の公表についてであるが、プライバシーに深くかかわる調査であるだけに、事前に対象者への引用の許可などの手続きを慎重に行う必要がある。そこで、ここでは詳細な知見を述べることは避け、2010 年度より順次公表していく。

差し支えない範囲で全体の成果を述べると、次のとおりである。

- ① 経済的要因が大きな影響を与えているということが浮き彫りにされた。
- ② 不利な条件を乗り越えるための戦略にはいくつかの共通性がみられた。また、ジェンダーによる差異がみられた。
- ③ 追跡調査の結果では、1 年間の個人の行動と環境の変化による影響が明瞭にあらわれた。とりわけ第 1 回調査の際に 1 年生であった対象者は、個人の課題を乗り越え、考えに大きな変化があらわれていた。

5. 主な発表論文等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

渡辺 めぐみ (WATANABE MEGUMI)
大阪大学・女性研究者キャリア・デザインラ

ボ・特任准教授

研究者番号：60401577